

# 東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 23区 国保料決定通知が届く

# 「旧ただし書き」への変更で負担スツシ

**公営国保加入者むけ  
アンケート調査を実施**  
23区

23区の公営国保は、今年4月から国保料の計算方法を「住民税方式」から「旧ただし書き方式」に変更し、6月中旬から国保加入者宅に「保険料決定通知書」が郵送され始めました。

足立区の71歳の方は「年金収入129万円です。昨年6万7千円だった国保料が14万4千円に跳ね上がった。なんでこんなに上がるんだ」と怒りの声を寄せています。通知が送られた足立区では区役所への苦情や問い合わせが数日間でも5千件、同様に北区でも2400件に上ります。

今回の「旧ただし書き」

への変更と保険料率の変更は、多人数世帯や障がい者世帯などへの負担増を強いものとして制度変更の中止を求めてきました。

9月には区議会が開会されますので、各区で請願・陳情をおこない、国保料の引き下げや軽減措置対象世帯の拡大などに取り組みます。地域社保協ではアンケート集約目標を決め、取り組みの具体化をお願いします。

「年金収入129万円です。昨年6万7千円だった国保料が14万4千円に跳ね上がった。なんでこんなに上がるんだ」と怒りの声を寄せています。通知が送られた足立区では区役所への苦情や問い合わせが数日間でも5千件、同様に北区でも2400件に上ります。

### 1日865筆の署名集まる

#### 北区社保協が国保料引き下げで要請

今回の国保料値上げは、加入者の66%が値上げとなると予想されています。

6月の署名行動には48人が参加し、事前配布した2千世帯を訪問しての署名回収行動。この日865筆の署名が集まりました。

その後も連日「一人暮らしなので心配」「自分の国保料はあがるのか」「もらえる年金がどんどん減つてとても心配」といった問い合わせが絶えません。

60代親と同居の青年は「親にもこ

ました。その後も連日「一人暮らしなので心配」「自分の国保料はあがるのか」「もらえる年金がどんどん減つてとても心配」といった問い合わせが絶えません。60代親と同居の青年は「親にもこそ提出します。」



都議会開会日行動で北区社保協の取り組みを報告する幹事委員長



富士敬子議員(上)、大山とも子議員(下)との懇談

# 防災対策、国保問題などで懇談

日本共産党都議団・自治市民93と

## 東京社保協として各会派に懇談を申し入れ

懇談の要請を引き続きおこないます

第2回定例都議会へ向けて、東京社保協は都議全各会派に懇談を申し入れました。結果、6月3日に日本共産党都議団と都議会自治市民93との懇談を行いました。東京社保協からは、高木副会長、前沢事務局長、寺川事務局長と7人の常任幹事が参加、日本共産党大山とも子都議会議員、自治市民93富士敬子議員と懇談を行いました。

「品川区では節電で給食時に電気を消

たしている」(東京土健)、

「小平市や西東京市の道路のひび割れは放置されているが、青梅街道など大きな道路は支障がない」(西東京社保協)、「羽村市は災害対策本部を解散し安全課の対応になっていった。大丈夫かと心配である。東京都が支援体制を確立してほしい」(西多摩社保協)など地域や都民の実態と要望が出されました。

「福島からのセメントが放射能汚染で返品となり、作業に困難をきたしている」(東京民医連)、

「自家発電設備への財政援助をしてほしい」(東京民医連)、

「福島からのセメントが放射能汚染で返品となり、作業に困難をきたしている」(東京民医連)、

「小平市や西東京市の道路のひび割れは放置されているが、青梅街道など大きな道路は支障がない」(西東京社保協)、「羽村市は災害対策本部を解散し安全課の対応になっていった。大丈夫かと心配である。東京都が支援体制を確立してほしい」(西多摩社保協)など地域や都民の実態と要望が出されました。

6月17日の都議会開会日には、都知事室あてに要望書を提出し、各会派への要請行動を行いました。



シンポジウム

社会保障基本法・憲章の提起を通じて  
**3.11後の日本で福祉国家を展望する**

【総合司会】二宮厚美さん(神戸大学教授)  
【報告者】井上英夫さん(金沢大学教授)  
後藤道夫さん(都留文科大学教授)  
渡辺治さん(一橋大学名誉教授)

2011年7月10日(日) 13:15~16:30  
明治大学リバティーホール 参加費・1,000円

主催・福祉国家と基本法研究会、福祉国家構想研究会

大山都議は「都議団独自に放射能測定を行い都へ申し入れを行った。①赤坂プリンスは6月30日で閉鎖すると、子どもたちが1学期の途中で転校となるので期間の延長と閉鎖後の対応、②自主的避難者を区別しないこと、③食品の放射能汚染チェックの体制確立、④原発ゼロをめざしエネルギー政策の転換をもとめ視察も行っている。地域の実態を教えてほしい」と発言。

富士都議は「石原都知事は『災害時には隣近所助け合え。隣組をつくる』と言っているが、あまり賛同できない。民生委員さんは、今でもパニック状況である。杉並区が一人暮らし高齢者を対象にアンケートを実施しているが、全ては限らない。原発に頼らないことが重要である。50ワット以上は、東電ではない会社から電気を買うことも必要ではないかと思う。今年の夏も犠牲者がでるので、はと心配である。人間を中心とした防災対策を要請したい」と発言。

その他、高すぎる国保料の問題でも意見交換をしました。定例議会前の会派との懇談は、初めてのことでしたが継続して他党とも懇談をすすめていきます。



要請書を手渡す小林会長

障都連では、6月9日、都交通局に対して、節電対策によって障害者や高齢者など移動困難者に危険などが生じないように申し入れました。交通局の出席者は、電車部事業改善担当課長、施設改良係長など4人、障都連からは小林会長、栗山副会長、佐田事務局長など7人が参加しました。

小林会長から申し入れ書を手渡し、趣旨説明を事務局長が行いました。東視協からは「節電目標が一律何%とあるが、ルールはあるのか」、肢障協からは「エスカレーターが動いていないとエレベーターまで

**節電対策で都交通局に要請**  
**駅の照明やエスカレーターの稼動状況などで**  
**障都連**

行かなくてはならない。肉体的にも大変」、福祉倶楽部は、災害弱者の視点での対応を求めた後、「エスカレーターがとまると、内部障害者にとっても大変」「新たな施策を行うときは障害者団体と相談をして欲しい」と要望しました。

交通局から「エスカレーターの現状は都庁前駅を除いて動かししている、時間帯によって各駅で判断し、止めている」「ホームは線路に沿ってつけている。コンコース上は震災前の50%程度」との回答。「今後も気が付いたことがあれば対応するので教えてほしい」と応えました。また今後の節電計画について交通局では、今月半ばには策定することになっていくとしました。

懇談の最後に「今後も節電が続く事で問題も出てくる、障都連としても具体的な問題があれば、逐次交通局に要望を届けていきたい」と述べ締めくくりました。

**国保問題 各地で学習会開催**

**大田社保協**



文京社保協学習会

6月21日大田社保協第30回総会・学習会を開催しました。

学習会は東京社保協事務局次長の寺川氏を講師に「住民のいのちと健康を守る国保制度へ住民運動の輪を広げよう」と題して行いました。

58年に憲法25条に基づいて国民健康保険法が成立し「国保は社会保障」であること、国保の現状と課題、とくに23区の「旧た

「国民健康保険の改善を」と文京社保協は月22日(水)夜、文京区民センターで学習会を行い、53名の参加がありました。講師の前沢淑子さんは、

**文京社保協**

だし書き方式」への移行による国保料値上げで都民に一層の負担押し付けが起きている状況に触れ、9月議会へむけた大運動を全都で取り組もうと行動提起がされました。

引き続き開催された総会では、2010年度の活動総括、決算、会計監査、2011年度活動方針、予算が提起され満場一致で採択されました。

活動報告では、国保問題で大田区へ「国保料値上げ反対」の陳情や地域での学習会などのとりくみが広がったことが紹介され、9月議会へむけて陳情署名を準備し、昨年以上の運動にしていくことなどが議論されました。(大田社保協事務局長・爲壮稔)

最後に9月議会にむけた大運動を全都で取組もうと訴えられました。会場から「土建国保をやめた方が、再度入れてくれときている」という発言などがありました。参加者からパンフ30部注文がありました。(文京社保協事務局長・浜田茂)



大田社保協学習会



**袋遣村 池派遣村**  
**いのち・暮らし・雇用**  
**なんでも無料相談会**

2008年の年末から開始にかけて日比谷公園で開催された「年越派遣村」の活動に触発され、職も、住宅もなくまさに「いのちの危機に直面している人々」を「このまま見て見ぬ振り」はできない、私たちでもできることは何かないか」という思いから、豊島区内の民主団体等と共同して09年5月から定期的に「いのち・暮らし・雇用」にかかわる生活・労働相談や法律相談を続けています。

東日本大震災をきっかけに、正規・非正規を問わず、「解雇」「派遣切り」「雇止め」が激増し、景気の悪化を受けて廃業に追い込まれる中小業者も後を絶たない状況が続いています。

6月7日の第6回「池袋派遣村」は、一日で完結する「相談村」のスタイルをとり、生活保護の申請がすぐに行なわれました。また、これまでの経験から事前の宣伝活動を重視して、数日前から池袋駅前を中心に宣伝活動を行い、同時に、ネットカフェ・カプセルホテル・コンビニなどを回り、チラシやティッシュを配布しました。また報道機関にも要請を送り、当日を迎えました。

当日は、短時間の取り組みでしたが、会場の中池袋公園には、開始前から相談者が待っている状況で、20人の相談を受けました。

「サラ金などからの借金返済に悩んでいる」「震災後に仕事を打ち切られた」など、様々な相談が寄せられ、弁護士をはじめ専門のスタッフが対応しました。

当日の生活保護申請は12人となりました。また、看護師による血圧測定・健康相談も実施したほか、おにぎりや飲み物、古着の提供も行いました。

また、今回は東日本大震災の被災地へ届けるカンパを呼びかけ8千円を超えるカンパが寄せられました。今回の取り組みでは、前回生活保護を受けた方自身がボランティアで参加したり「元気でやっているから」と報告にきたり、少しずつですが、つながりもできてきています。

これまでの6回の相談会で相談者は合計146人、生活保護受給者は70人以上にのびりました。「働きたいが仕事がない」という相談が多く、改めて深刻な事態を実感しました。

雇用破壊を食い止めるためには、行政の真剣な対応を強く求めていく必要があると同時に仕事確保の取

組みでは、国と自治体が必要ならなければならぬ最優先の課題だと思っています。

私たちの活動は小さなものですが今後も継続的に行っていきたいと思えます。次の「第7回池袋派遣村」は9月14日を予定しています。(豊島社保協)

**【7月の主な日程】**

- 6日(水) 12:15 国会昼休み集会  
衆議院第2議員会館前
  - 8日(金) 14:00 国保交流会  
於：東京労働会館5階会議室
  - 10日(日) 13:15~16:30  
シンポジウム「3・11後の日本で福祉国家を展望する—社会保障基本法・憲章の提起を」  
報告：井上英夫・後藤道夫・渡辺治
  - 16日(土) 13:30~安心年金つくり会学習会
  - 20日(水) 12:15 国会昼休み集会  
衆議院第2議員会館前
- 〈第8回常任幹事会〉  
 日時 7月28日(木) 13:30~16:00  
 場所 東京労働会館5階東京地評会議室

**学習集會** 社保庁解体から1年 不当解雇撤回を早期に!  
**今こそ 社会保障の拡充を**

2011年**7月16日**(土) 13:30~16:30

**ラパスホール**

特別講演 **公文 昭夫さん**

(年金実務センター代表)  
 (葛飾社保協会会長)



主催・安心年金つくり会東京連絡会・東京社保協・東京地評・年金者組合都本部・東京国公